

学術会議歴代5会長声明

“政府からの科学の独立は人類的意義”

政府が今国会で狙う日本学術会議法の改悪問題で、学術会議の歴代5会長が再考を求める声明を発表しました。



記者会見する学術会議の歴代会長14日、日本記者クラブ

政府の「改革案」再考求める

学術会議はすべての日本の科学者を代表する機関。科学者の戦争協力を反省し、戦後直後の1949年、総理大臣のもとに政府から独立して職務を行う特別の機関として設立されました。しかし政府は2020年、学術会議が推薦した会員候補6人の任命を法に反して拒否。昨年12月、会員選考に第三者機関を関与させる改悪法案の今国会提出の方針を公表しました。

元会長が連名で声明を出すのは初めて。存命の元会長5人全員が名前を連ねています。声明では、学者のコミュニティの「独立性を保障することこそ科学の人類社会に対する意義を十全ならしめる必要条件」と強調。活動の独立性には会員選考の自律性が不可欠であり、第三者による「介入システムは、これと全く両立しない」と指摘。政府に根本的な再考を求めています。

折り目

トルコ・シリア地震

緊急募金を受け付けます

日本共産党

トルコ・シリア地震で緊急支援募金を受け付けます。国際機関などに届けます。募金の送り先は以下の通りです。

郵便振替 ▼口座番号 00170-9-140321
▼加入者 日本共産党災害募金係

※通信欄に「トルコ・シリア地震募金」と記入して下さい。手数料はご負担願います。

迫る統一地方選

共産党躍進で 平和の審判を

「戦争か平和か」の歴史的岐路の下で行われる統一地方選。日本共産党は”平和の党”として大攻勢をかけ、「共産党躍進で”平和の審判”を」と訴えています。



日本共産党

敵基地攻撃能力の保有と、そのための5年間で43兆円もの大軍拡に踏み込んだ岸田自公政権。これに正面から対決し「平和の対案」を掲げているのが日本共産党です。ある自民党の重鎮は「国会で正々堂々と批判できる政治家がいることは、日本の政治を救っている」と語っています。

戦前、日本共産党は天皇絶対の厳しい弾圧のもとで、命がけで反戦平和を買きました。

志位和夫委員長はこう訴えています。「いま大軍拡に正面から対決する共産党の存在と活動は、戦前のたたかいを引き継ぐもので、それに匹敵する歴史的意義を持ちます。101年の歴史で試された反戦平和の党、日本共産党を強く大きくしてください。統一地方選挙では日本共産党躍進で大軍拡ストップを」。

「決してあの過ちは繰り返しませんと何十年も言い続けて、その結果がこの政策転換というのはいり得ない」

元自民党総裁
河野洋平さん
TBS系「報道特集」1月7日放送



「戦争の準備をすれば戦争になる確率が高い。平和を望むならば、平和を準備した方がいい」

評論家
故加藤周一さん
「九条の会」講演会 2005年11月



近畿民報

2023年2月 No.4 (第538号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党以上の見解を発表しました。